



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 安田倉庫株式会社

コード番号 9324 URL <http://www.yasuda-soko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 憲史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鷺谷 輝雄

TEL 03-3452-7311

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	25,373	3.9	1,833	△8.9	1,705	△7.1	626	△41.0
22年3月期第3四半期	24,419	△8.5	2,012	△16.0	1,836	△17.8	1,061	△17.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	20.65	—
22年3月期第3四半期	34.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年3月期第3四半期	74,705	—	35,006	—	46.6	—	1,148.06	
22年3月期	74,171	—	33,817	—	45.4	—	1,109.42	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 34,841百万円 22年3月期 33,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
23年3月期	—	7.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	1.8	2,300	△12.9	2,200	△10.6	900	△37.0	29.66

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	30,360,000株	22年3月期	30,360,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	11,851株	22年3月期	11,841株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	30,348,156株	22年3月期3Q	30,348,210株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、海外経済の回復を受け景気の持ち直しの動きが見られたものの、期の後半には輸出が弱含むなかで先行きの減速懸念が強まり、依然として厳しい状況で推移しました。

倉庫物流業界では、輸出入関連を中心に物流量が回復基調にある一方で保管残高は前年同期並みで推移し、また不動産業界ではオフィス空室率が高止まりするなど、当社グループの事業環境も明るさの見えない状況となりました。

このような環境のなかで当社グループは、物流事業部門ではお客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開し収益増加に努め、不動産事業部門では既存施設の高稼働率維持に努めました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収益では、不動産事業は前年同期比を若干下回る一方物流事業が前年同期比で増収となり、前年同期比953百万円増（3.9%増）の25,373百万円となりました。営業利益では、物流事業および不動産事業とも前年同期比で減益となり、前年同期比179百万円減（8.9%減）の1,833百万円となりました。経常利益は前年同期比131百万円減（7.1%減）の1,705百万円、四半期純利益は特別損失が投資有価証券評価損および資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額等により前年同期比で388百万円増加し、前年同期比435百万円減（41.0%減）の626百万円となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

物流事業では、輸出入取扱の増加や倉庫における荷動きの回復により国際貨物取扱料や倉庫作業料を中心に増収となりました。一方、保管残高の伸び悩み等から保管料や物流賃貸料が減少し、減益となりました。その結果、物流事業の営業収益は前年同期比1,120百万円増（5.5%増）の21,338百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比119百万円減（6.5%減）の1,701百万円となりました。

不動産事業では、賃料水準の低下により賃貸料収益が減少しました。その結果、不動産事業の営業収益は前年同期比87百万円減（2.0%減）の4,373百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比62百万円減（3.8%減）の1,599百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の減価償却による減少があったものの投資有価証券の時価評価が増加したことにより前連結会計年度末に比べ533百万円増の74,705百万円となりました。

負債については、主に長期借入金の返済による減少により前連結会計年度末に比べ655百万円減の39,699百万円となりました。

純資産については、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べ1,188百万円増の35,006百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2%増の46.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ114百万円減の2,544百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の資金留保等により2,190百万円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得により1,051百万円の資金支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による減少により1,247百万円の資金支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の当社グループ業績は、概ね平成22年11月5日に発表した通期業績予想に沿って推移しております。従って、連結業績予想については変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、98百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は98百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,554	2,669
受取手形及び営業未収金	4,473	4,057
繰延税金資産	177	313
その他	279	246
貸倒引当金	△3	△8
流動資産合計	7,481	7,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,828	32,152
機械装置及び運搬具（純額）	596	702
工具、器具及び備品（純額）	587	518
土地	18,531	18,469
建設仮勘定	11	—
有形固定資産合計	50,554	51,842
無形固定資産		
借地権	737	737
その他	536	734
無形固定資産合計	1,274	1,472
投資その他の資産		
投資有価証券	13,466	11,617
繰延税金資産	447	448
その他	1,500	1,557
貸倒引当金	△17	△45
投資その他の資産合計	15,395	13,577
固定資産合計	67,223	66,892
資産合計	74,705	74,171
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,155	1,922
短期借入金	4,920	4,540
1年内返済予定の長期借入金	6,933	6,983
未払法人税等	150	548
未払費用	536	754
その他	995	914
流動負債合計	15,691	15,664
固定負債		
長期借入金	14,025	15,173
繰延税金負債	3,904	3,252

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	1,575	1,610
長期預り敷金保証金	3,921	4,187
その他	580	466
固定負債合計	24,007	24,690
負債合計	39,699	40,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,790	2,790
利益剰余金	22,617	22,416
自己株式	△5	△5
株主資本合計	29,005	28,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,856	4,878
為替換算調整勘定	△20	△12
評価・換算差額等合計	5,836	4,865
少数株主持分	165	148
純資産合計	35,006	33,817
負債純資産合計	74,705	74,171

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益		
保管料	4,424	4,200
倉庫作業料	3,783	4,061
陸運料	6,144	6,257
国際貨物取扱料	3,494	4,319
物流賃貸料	1,187	1,157
不動産賃貸料	3,565	3,418
その他	1,819	1,956
営業収益	24,419	25,373
営業原価		
作業費	9,779	10,736
人件費	4,107	4,110
賃借料	1,263	1,226
租税公課	640	647
減価償却費	1,841	1,739
その他	2,740	3,081
営業原価	20,372	21,541
営業総利益	4,046	3,831
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	986	991
福利厚生費	113	123
退職給付費用	37	34
減価償却費	235	227
支払手数料	258	257
租税公課	58	39
その他	345	324
販売費及び一般管理費合計	2,034	1,998
営業利益	2,012	1,833
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	113	130
雑収入	46	40
営業外収益合計	160	171
営業外費用		
支払利息	333	296
雑支出	2	3
営業外費用合計	336	299
経常利益	1,836	1,705

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	3
退職給付制度改定益	61	—
特別利益合計	62	3
特別損失		
固定資産廃棄損	17	44
投資有価証券評価損	16	281
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	98
貸倒引当金繰入額	1	—
特別損失合計	35	424
税金等調整前四半期純利益	1,863	1,284
法人税、住民税及び事業税	608	499
法人税等調整額	184	139
法人税等合計	793	638
少数株主損益調整前四半期純利益	—	645
少数株主利益	8	19
四半期純利益	1,061	626

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,863	1,284
減価償却費	2,077	1,967
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△83	△34
受取利息及び受取配当金	△114	△131
支払利息	333	296
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△3
固定資産廃棄損	17	44
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	281
売上債権の増減額 (△は増加)	△98	△421
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84	238
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△15	△266
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	98
その他	△152	△81
小計	3,758	3,240
利息及び配当金の受取額	114	131
利息の支払額	△326	△292
法人税等の支払額	△973	△888
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,573	2,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,465	△488
有形固定資産の売却による収入	0	11
無形固定資産の取得による支出	△46	△73
投資有価証券の取得による支出	△450	△500
その他	△23	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,985	△1,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,990	2,020
短期借入金の返済による支出	△1,590	△1,640
長期借入れによる収入	4,000	4,200
長期借入金の返済による支出	△5,297	△5,397
配当金の支払額	△423	△425
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,326	△1,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△739	△114
現金及び現金同等物の期首残高	3,485	2,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,746	2,544

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)				
	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
1. 外部顧客に対する営業収益	20,209	4,209	24,419	—	24,419
2. セグメント間の内部 営業収益又は振替高	8	251	259	(259)	—
計	20,218	4,461	24,679	(259)	24,419
営業利益	1,820	1,662	3,483	(1,470)	2,012

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な役務収益の名称は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 …………… 保管料、倉庫作業料、陸運料、国際貨物取扱料、物流賃貸料、その他
- (2) 不動産事業 …………… 不動産賃貸料、その他

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	21,328	4,045	25,373	—	25,373
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10	328	338	△338	—
計	21,338	4,373	25,711	△338	25,373
セグメント利益	1,701	1,599	3,301	△1,468	1,833

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,468百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,441百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。